

2014(平成 26)年度
事業計画

学校法人 千葉学園

千葉商科大学
千葉商科大学附属高等学校

I. はじめに

グローバル化の進展にともない、政治、経済、環境、文化、情報、技術など、あらゆる社会システムが激しく変化し、今後も先の見通せない不透明な時代が続くと言われている昨今、教育においても例外ではなく、特に私立学校では熾烈な学校間競争が繰り広げられている。本学園がこの厳しい競争を勝ち抜き、社会的評価を得るためには、自らの変革に不退転の覚悟で取り組まなければならない。

本学園では、かねてより検討を進めていた大学及び付属高等学校の経営計画の策定が完了し、いよいよ平成 26 年度からスタートすることとなった。これは、将来構想として各学校の社会的使命、目指すべき方向性やビジョン等を明確にし、中期経営計画として取り組むべき重点項目やその目標等を取りまとめたものであり、理事会のもとに設置した経営改革本部が中心となって推進していくものである。

大学では、中期 5 年計画の初年度として、入口(入学)、中身(教育、学生支援、国際、地域連携、研究等)、出口(キャリア)というカテゴリー毎に企画された具体的な取り組みを定量もしくは定性的な目標を設定し、その実現に向けて実行していく。

特に新学部として平成 27 年度にスタートする予定の国際教養学部(仮称)の開設準備と学生募集活動を集中的に実施する。また、全学教務委員会(仮称)を設置し、教育の質の向上や全学共通カリキュラムの導入等、全学的な教務の課題解決と実施に向けた検討を開始する。

さらに、文部科学省による「地(知)の拠点整備事業」選定に向けた申請やその実施に向けた準備を加速させるとともに、地域連携推進センター(仮称)の設置にも取りかかる。

付属高等学校は、年々公立志向が強まる中、この先はさらに厳しい競争環境が見込まれている。この難局を乗り切るために、平成 16 年度から男女共学化へ転換、平成 24 年度から週 6 日制の導入、平成 25 年度から新カリキュラムへの完全移行と時代のニーズに応じてきた。

平成 26 年度からは普通科を特進クラス、選抜進学クラス、進学クラスの 3 コース制とし、商業科も含め 2 科 3 コース制とし、従来以上に、生徒の興味関心及び進路に合わせたきめの細かい教育指導体制を整備し、本校の特色を強く打ち出していく。

平成 26 年度からは、平成 25 年度に高校の将来構想計画としてとりまとめた「HS-CUC Vision 75 ～ 千葉商科大学付属高等学校 創立 75 周年に向けた将来構想 ～」における中期5カ年計画を着実に実行していく。

Ⅱ. 主な事業の概要について

千葉商科大学

◇重点項目

新学部の開設準備

2015年4月開設をめざし、国際教養学部(仮称)の開設準備及び学生募集活動を強力に推し進めていく。

国際教養学部は、グローバル化が進展する国際社会の現場で、法学や政治学・経済学を基礎とした幅広い教養と、留学などの国際的な経験を統合して、自ら発信できる能力を有する即戦力を培い、真のグローバル人材を育成することを教育目的とする。

文部科学省への手続きが済み次第、入学定員75名の確保に向けて邁進する。

会計ファイナンス研究科は、平成17年度の開設以来、平成26年度に開設10年を迎える。本研究科の更なる持続的発展を図るため、平成26年度を会計ファイナンス研究科開設10年記念事業年として多様なイベントを展開し、本研究科の社会への周知浸透を図る。

◇その他項目

1. 教育・研究

◇大学として統一した学力の保証

◇学生の個性に応じた学力向上のための環境整備

◇カリキュラム改革等による教育力の向上

◇資格取得の奨励

◇ゼミ教育の充実

◇FD活動の全学的推進

◇研究活動促進に向けた研究環境整備

◇海外大学との交流促進(本学からの積極的な学生派遣)及び制度拡充

◇上海立信会計学院とのダブル・ディグリーのプログラムの実施

◇大学院教育の高度化・国際化推進

◇大学院の取得資格の多様化

◇大学院の論文指導の拡充

◇専門職大学院の国際化推進

◇大学院教育のインターネット展開への研究

◇大学院・社会人教育センターとして、社会人及び中小中堅企業・小規模事業者等への教育等の展開

2. 学生支援

- ◇東日本大震災に係る経済的支援の継続実施(在学生)
- ◇事務職員による研究基礎サポーター制度の推進
- ◇キャリアサポーター制度の推進
- ◇アライアンス企業の拡大と連携強化
- ◇本学独自の奨学制度(経済的支援)による学業継続の促進化
- ◇海外語学研修への参加奨励(参加費の補助制度)
- ◇学生起業促進のための支援
(経営革新等支援機関としての創業支援事業の推進等)

3. 地域、父母及び同窓会等との連携

- ◇「地(知)の拠点整備事業」への申請及び関連事業の実施
- ◇地域活性化事業を通じた地域への貢献
- ◇市川市、江戸川区等各地域諸団体との連携
- ◇キッズビジネスタウンをはじめとする効果的な地域社会向けイベントの実施
- ◇教育後援会の充実と活動の開始
- ◇全学保護者会の実施と保護者向け情報誌の発行
- ◇同窓会に対する大学情報の提供及び同窓会活動への協力
- ◇経営革新等支援機関としての中小中堅企業・小規模事業者等への支援を通じた地域・社会貢献

4. 入試・学生募集・広報活動

- ◇全学的な入試制度の実施
- ◇新学部に関する広報の重点化
- ◇高校生との接点拡大を重視した広報活動の実施
- ◇優秀な学生をさらに伸ばしていくための取組みや海外大学との交流促進など、
教育に係る新たな取組みを前面に出した広報活動の展開
- ◇受験生のニーズにマッチしたオープンキャンパスの拡充
- ◇高校生に大学の普段の授業を見学してもらう「WEEKDAY CAMPUS VISIT」の本格実施
- ◇公式 web サイトのさらなる充実化
- ◇学内広報による学生への情報提供、教職員間の情報共有の充実
- ◇大学院広報の拡充
- ◇大学院出願システムのリニューアル

付属高等学校

◇重点項目

高校将来構想のスタートにあたり、本校の社会的評価の向上と持続的発展のために最も重要な次の3つを最重要指標として設定する。

- 入学定員 275 名を確保する
- 千葉商科大学への安定的な進学者数を質・数ともに確保する
- 生徒のニーズ(理工系志望など)に合わせた進学先の充実を図る

上記の3指標を達成するために、次の重点項目を推進する。

中等教育である高等学校教育においては、施設設備(ハード面)と教育改革(ソフト面)の推進と充実は、不可分一体なものである。

(1) 施設設備(ハード面)の充実

本校の施設は、老朽化が進んでおり、校舎建替・移転などの検討は、喫緊の課題である。校舎建替・移転については、平成 30 年度までの竣工を図るために、平成 26 年度には計画検討に取りかかる。

(2) 教育改革(ソフト面)の推進

教育改革の推進を図り、高校の教育力向上を図るため、平成 26 年度からの 2 科 3 コース制導入とあわせて、次の面を強化する。

- ① 実学重視
 - ② 国際化の進展
 - ③ 大学等高等教育機関への進学率拡大
- (3) 財務基盤が強固で経営戦略に対する意思決定が機動的に行われる高校となる

私学としての経営基盤を強固にするために、

- ① ガバナンス体制の強化と機動的な意思決定システム構築及び社会的評価の向上
ー経営企画戦略室、戦略広報室の設置
- ② 高校運営の基盤となる効率的な教員組織と事務組織の構築ー人材育成策を教員評価システムとして導入、事務職員の人事制度改革の実施
- ③ 改革を支え社会変動に十分に耐えられる財務基盤の強化ー高校の経費見直しの実施

以上の項目について、将来計画に基づいて、着実に実行する。

◇その他項目

1. 新カリキュラムの検討・実施
2. 進路指導目標の数値化
3. 生徒指導の充実と徹底
4. 広報活動の充実・拡大

5. 教育効果の向上
6. 学力と検定試験合格率の向上
7. 危機管理システムの充実

管理運営

1. 中期5カ年経営計画の実行及び進捗状況確認
2. 予算制度の見直し
3. 各種助成金、補助金、収益事業及び外部資金の積極的な獲得
4. 大学 IR(Institutional Research)の推進
5. 新人事制度(事務職員)の運用開始
6. 中期5カ年経営計画実行体制を視野に入れた事務組織体制の見直し
7. モニタリング室による内部統制の継続的な点検・評価
8. 第三者評価の受診に向けた準備
9. 危機管理体制の整備
10. 附属高校の教員評価導入と新人事制度の検討

施設・設備等

1. 新学食棟建築工事
2. 稲越グラウンド野球場工事
3. 瑞穂会館改修工事
4. 3・4号館 EV 設置工事(バリアフリー化)
5. 学習支援センター設置工事
6. イングリッシュラウンジ設置工事
7. キャンパス内外灯改修工事
8. 駐車場整備計画策定
9. 附属高校移転・建替工事にかかる計画検討
10. メガソーラー野田発電所稼働(売電)開始